

こんばちは三原じゅん子です

NO. 46 2021年 1月18日

日本共産党 名張市議会議員

三原じゅん子

すずらん台西4-202

電話 0595-68-3552

生活相談は
お気軽に！

12月議会報告

コロナ禍での市民増税延長は許せない

12月議会で、名張市固定資産税 1.4%を 1.7%(実質 21%増税)とする超過課税を 3年間延長する条例が、賛成 13、反対 4で可決されました。

2016年、固定資産税超過課税の導入の際、8億円の財源不足を補い、財政健全化を図り、都市振興をはかるとして「都市振興税」と銘打ち、期間を5年間としました。市は、「元気創造、若者定住、生涯現役、重点プロジェクト」をすすめていく、としていました。5年間で市民から徴収した約42億5千万円は、一般施策の財源として使い果たされ、増税分の金額を根拠に借金(行財政改革推進債)までしています。

2021年度は12億円の財源不足、財政健全化どころか不足額が増えている

令和2年度で収支がプラスになっていくと示すのが本来だったが、その見通しはたっていなかった。5年間で財政健全化が成し遂げられると取れる説明内容だったら、それは適切ではなかったことを謝罪する。



人口5万人以上の自治体で、課税率1.7%を用いているのは名張市だけ。国はコロナ対策で2021年評価替えによる固定資産税の値上がりは据え置くよう税制改正。

市民と事業者へさらなる負担では、暮らしと経済の再生に逆行するため

反対!!



財政の健全化は、土地区画整理事業の清算、土地開発公社の解散等、80億円をこの次の為政者の負担にならないように処理してきた。それがもう終わる。



過去の施策の借金80億円も負担しているのは市民。ですから、市民の財産である土地開発公社の土地をどう処理したかも明確に市民に説明すべきです。

市政の透明化を進め、名張の未来を住民と共につくっていく

人口減少に対応したまちづくり、災害に強い安心・安全なまちづくりは、基礎的サービスの基盤や土地・施設利用、インフラ整備のあり方の見直しが必要です。地に足をつけた、暮らしを守る政策づくりが求められます。

地域コミュニティを大切に、住民参加の話し合いを重ね合意形成を進めていくことが最も重要です。市長独断の政治判断ではなく、住民からのボトムアップ型政策を進めていくことです。その基本に行政が「誰ひとり取り残さない、基本的人権」を根幹に据え、市政の透明化を図り、市財政の情報も分かりやすく提示し、住民と共に歩むことです。

「あれかこれか」事業の選択が必要と言いながら、実際はモデル事業等、国が進める施策にのり「あれもこれも」手をだしそうな結果ではないですか。過去の政策のツケによる財政不足を市民増税、市民負担で賄う市政では、名張躍進とは逆行となります。

市長のトップダウンによる市民生活を顧みない市政運営を許さず、主権在民・住民の暮らしを守る市政へと変えていく決意です。

みなさん、力を合わせて、
未来をひらきましょう！
私も全力を尽くして頑張ります。今年も、どうぞ
よろしくお願い致します。



増税延長前に、市民に説明と謝罪をするべきではないか。



議会制民主主義であり、議員も市民、市民から選ばれた議員で議決をすればいい。



議会制民主主義とは、市民の声を十分把握し、それを持って議論を尽くし議決に及ぶものであり、その前段として、市民への情報提示がなければなりません。
そして市民が納めた税は市民の財産です。税金の使い道は市民の納得の上に決めるものです。『財政民主主義』。国税についても同じ。

住民負担を市独自で増やすのだから、当然、住民説明、納得のいく情報提供、そして合意が必要。市長は住民説明なしに、短期間の提案・採決で突破し、財政民主主義の根幹が欠けています。

説明して、市民が知れば都合が悪いことがあるのでしょうか？

日本共産党は
提言します

コロナ危機を乗り越え「新しい日本を！」

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中の年明けとなりました。

コロナ禍では、これまで自民党政権で進められてきた構造改革による、保健所や公立病院の統廃合で、感染症の検査・医療体制の弱体化が浮き彫りになりました。

また、菅政権のコロナ対応の無為無策により、医療崩壊が各地で起きる事態です。「自助・共助・公助」をスローガンに事業と雇用を守る公的支援をせず、多くの失業者を生じさせ、特に弱い立場にある非正規労働者や女性に直撃し、女性の自殺者が増加しています。菅政権をこのまま続けさせていては、命も暮らしも守れません。

昨年の12月に全国商工団体連合会は、経済産業省と交渉し、中小事業者の窮状を訴え、持続化給付金・家賃支援給付金の継続と、恩恵が大手業者に偏っているGoTo事業を中止し直接支援を求めましたが、菅政権は、GoToトラベルを延長し、中小事業者への支援は打ち切ろうとしています。財務省の財政制度等審議会は「中小企業への支援策の長期化は、新陳代謝を著しく阻害する」と言っています。コロナ禍で存亡の危機に立たされている中小事業に「つぶれつものはつぶれろ」と血も涙もない姿勢ではないでしょうか。

日本共産党は、地域経済と住民の生活を支える中小事業者に直接支援が届くよう、持続化給付金第2弾の実施、消費税5%への減税と中小事業者の納税免除などで、観光・宿泊、中小企業、地場産業を支えていくことを提案し求めていきます。

日本共産党の医療・暮らし・事業を守る緊急要望

1. 医療機関への減収補填など、直接支援を直ちに行うこと
2. 大規模なPCR検査のため地方負担分を直ちに国庫から交付すること
3. 事業をつぶさないために、資金繰り、雇用維持、事業継続への支援に全力をつくすこと
4. 生活困窮者への相談・対応体制をつくること
5. 「GOTO事業」を中止し、観光・飲食業等への直接支援に転換すること

■危機から希望へ転換する年に！！

- コロナ後の日本は、危機で明らかになった社会の欠陥をただす道に進めていくことが切実に求められています。自民公明政権の枠組みでは対応不能な

のはこれまでの政治姿勢で明白です。自民党政権に代わる、新しい政権、市民と力を合わせた「野党連合政権」を目指します。

コロナ後の新しい日本をつくる5つの提案

1. 格差をただし、家計応援第一の政治に

- ・医療、介護、障害福祉、保育など命を守る分野への財政支援
- ・8時間働けば普通に暮らせる、人間らしく働ける労働のルール
- ・消費税5%に緊急減税を、経営悪化の中小企業は納税免除
- ・コロナ禍でも資産増の富裕層、大企業には応分の負担を
- ・中小企業と農林水産業を地方経済再生の柱に
- ・大学の学費を半額に

2. 憲法を守り、立憲主義・民主主義・平和主義の回復を

- ・集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回、安保法制や秘密保護法など憲法違反の法律を廃止
- ・「モリカケ」「桜」など国政私物化は許さず、学術会議「任命拒否」を撤回し学問思想信条の自由を守る

3. いいなり外交やめ、自主自立の平和外交に転換する

- ・核兵器禁止条約に署名する
- ・アメリカ製の武器買いなど大軍拡をやめる
- ・辺野古新基地の工事ストップ、普天間基地の無条件返還を

4. 地球規模の環境破壊を止め、自然と共生する経済社会をつくる

- ・再生可能エネルギーの普及で2050年CO2排出実質ゼロの実現
- ・原発再稼働ストップ、原発ゼロを実現

5. ジェンダー平等社会の実現、多様性を大切にし、個人の尊厳を守る政治

- ・選択的夫婦別姓制度の実現
- ・性暴力の根絶へ「暴行・脅迫要件」撤廃、「同意要件」新設
- ・性と生殖に関する健康・権利の保障
- ・少人数学級の実現
- ・文化・芸術復興基金の創設

■声をあげれば政治は変えられる！！

●新型コロナ対策・支援

- 雇用調整助成金の延長、学生支援給付金の再追加配分、生活福祉資金、住宅確保給付金の延長など、政府の当初のあまりにも不十分な案を、国民の声と野党の国会論戦で拡充することができました。

●小学校の少人数学級、40年ぶりに前進

- 現在は1クラス40人（小1のみ35人）と定められている学級編成基準を、2025年までに全学年35人以下に引き下げることが決定されました。新型コロナの感染拡大で40人学級では感染防止のための距離をとれないことが問題となり、分散登校では少人数学級の

利点を多くの子どもや保護者、教職員が実感しました。約600の自治体で少人数学級を求める意見書が可決されたのをはじめ、少人数学級を求める声は、教育研究者、地方3団体、PTA、教育委員会などかつてなく広がり、ついにこれまで予算づけを拒んでいた財務省を動かしました。

小学校だけでなく、中学校、高校と範囲を広げ、1クラス20人程度学級を求める声が高まっています。引き続き、子ども達の健全な育ちと確かな学びを保障するために、力を合わせていきましょう。



今年は、衆議院の解散総選挙の可能性が4月以降に、解散が無くても任期満了2021年10月21日までに総選挙があります。日本共産党は、住民の福祉までも市場原理に委ねた新自由主義を転換し、格差と貧困をただし、暮らし・家計応援を第一の政治をつくる新しい政権を目指します。